



2019年3月期 報 告 書

2018年4月1日から2019年3月31日まで



目 次

■ 1. 企業集団の現況に関する事項	3
■ 2. 株式に関する事項	20
■ 3. 新株予約権等に関する重要な事項	21
■ 4. 会社役員に関する事項	22
■ 5. 会計監査人に関する事項	29
■ 6. 連結計算書類	30
■ 7. 計算書類	32
■ 8. 監査報告書	34

経営理念

私たちの使命

夢ある未来を、共に創る

お客様からの信頼を基に、共に新たな価値を創造し、夢ある未来を拓きます。

私たちの3つの約束

人を大切にします。

一人ひとりの個性や価値観を尊重し、互いの力を最大限に活かします。

確かな技術に基づく、最高のサービスを提供します。

確かな技術とあふれる情熱で、お客様の喜びと感動につながるサービスを提供します。

世界と未来を見つめ、成長し続けます。

全てのステークホルダーの皆様とともに、世界へ、そして未来へ向けて成長し続けます。

行動指針

Challenge

未来を変える情熱を持ち、常に高い目標を掲げ、挑戦する。

Commitment

お客様に対し、社会に対し、責任感を持ち、誠実に行動する。

Communication

仲間を尊重し、心を通わせ、チームワークを発揮する。

株主の皆様へ

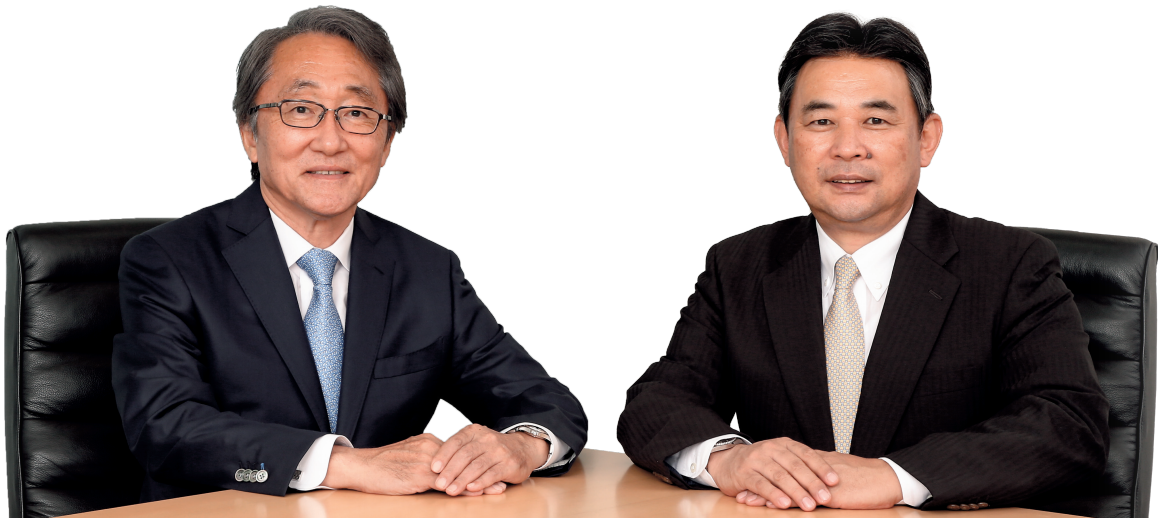
株主の皆様には平素格別のご支援を賜り厚く御礼申し上げます。

ここに当社2019年3月期（2018年4月1日～2019年3月31日）の事業概況等につき、ご報告申し上げます。

当社は2019年度に創立50周年を迎えます。半世紀におよぶ長年の経験と多くの知見をもとに、ITサービスのプロフェッショナル集団として、お客様の企業価値向上や社会課題の解決に取り組み、また事業の発展拡大をもとにすべてのステークホルダーとの信頼関係を強化し、「夢ある未来を、共に創る」という経営理念のもと、持続的な企業成長に努力してまいります。

今後とも、一層のご支援を賜りますよう、お願い申し上げます。

2019年6月



代表取締役
会長執行役員 最高経営責任者

田淵 正朗

代表取締役
社長執行役員 最高執行責任者

谷原 徹

1. 企業集団の現況に関する事項

1-1 事業の経過及びその成果

当期におけるわが国経済は、輸出や生産の一部に弱さがみられるものの、景気動向として緩やかな回復基調にあったものと考えられます。具体的には、設備投資は人手不足を背景とした省力化投資等を中心に増加傾向を示しており、また、雇用情勢の持続的な改善を背景とした所得の増加や個人消費の緩やかな回復等がみられる状況にありました。

日本経済の先行きにつきましては、設備投資や個人消費といった底堅い内需に支えられ、緩やかな回復基調が今後も継続するものと期待されます。

ただし、米国の保護主義的な通商政策に端を発する貿易摩擦の激化リスクや米国・中国他の景気後退リスクをはじめとして、英国のEU離脱問題や新興国・資源国における景気下振れ懸念、更には、金融資本市場の変動リスクや地政学上のリスク等、世界の政治経済情勢における先行きの不透明感が以前にも増して広がる状況にあります。企業経営においては、今後も引き続き慎重な景気動向判断が求められていると考えております。

このような経済環境の下、ITサービス市場におきましては、働き方改革への取り組みを含む、人手不足に対応するための自動化・省力化投資や生産性向上を目的としたシステム投資需要が堅調であり、更には、ハードウェア・ソフトウェアにかかるエンドオブサービス対応やレガシーシステムのオープン化等の各種業務オペレーションシステムの更新投資需要も顕在化してきております。

また、顧客企業における戦略的事業の強化や競争優位性の確保といった、いわゆる戦略的IT投資に関する需要も引き続き高まってきており、IT投資需要は全般的に増加基調にありました。

特に、製造業企業においては、IoT関連需要や高機能化・電装化が進む車載システム関連の開発需要が堅調でありました。また、より高度化する製品開発時の製品検証や製品サービスに対するBPO(ビジネス・プロセス・アウトソーシング)サービス需要等も増加基調にあり、製造業向けITサービス事業における様々な領域にてディールフローが堅調に推移いたしました。

更に、流通業・サービス業他の、コンシューマービジネスを手掛ける顧客企業を中心に、デジタルマーケティング強化・オムニチャネル化に向けてのEC・CRM領域やビッグデータ分析関連の投資等、事業強化を目的とするITサービス需要が順調に拡大しております。

一方、金融業顧客においては、当期に一部金融機関向けの大型開発案件完了に伴う投資需要の反動減影響があり、また、ネガティブ金利といった市場環境を背景に多くの金融機関において設備投資総額が絞り込まれる状況にありましたが、先行きにつきましては、FinTech・AI等の新しいIT技術の活用を含め、各種インターネットバンキング・ウェブサービスの高度化や決済手段の多様化、更には、海外オペレーションの強化・拡充に向けた対応等、事業強化に繋がるIT投資需要に今後堅調な増加が見込まれる状況にあります。

顧客企業のIT人材不足、そして、顧客企業経営層の業務効率向上に対しての強い意欲等を背景に、IaaS・PaaS 他ITインフラ領域での各種クラウド型ITサービスへの需要や、まだ一部ではありますが、基幹系システム領域やシステム運用全般のアウトソーシングを含む業務オペレーションシステム領域での各種ITサービス需要も増加基調にあったものと考えております。

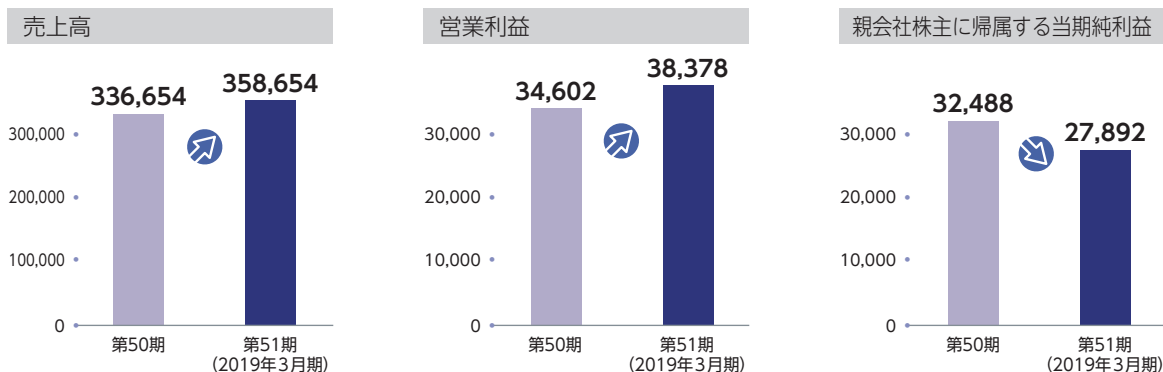
当期の業績につきまして、前述の通り堅調な事業環境、顧客のIT投資需要動向を反映し、経常利益段階までの収益において、連結会計年度にて7期連続の増収増益の決算となりました。

売上高は、前期下半期以来当期を通じて増加基調にあった製造業や流通業顧客の旺盛なIT投資需要を背景にシステム開発事業及び保守運用・サービス事業が堅調に推移し、また、システム販売事業も通信業顧客向けを中心に増加し、前期比6.5%増の358,654百万円となりました。

営業利益は、増収に伴う増益に加え、業務品質向上・効率化施策による開発生産性の更なる改善等により収益性が向上したこともあり、前期比10.9%増の38,378百万円となりました。

経常利益は、営業利益の増加等により、前期比6.5%増の38,650百万円となりましたが、親会社株主に帰属する当期純利益については、前期に計上しました(株)クオカードの株式譲渡にかかる特別利益の反動減影響があり、前期比14.1%減の27,892百万円となりました。

2019年3月期連結業績 (単位：百万円)



セグメント別業績	2018年3月期 (第50期)		2019年3月期 (第51期)		前期比	
	売上高	セグメント利益	売上高	セグメント利益	売上高	セグメント利益
製造・通信システム	38,404	5,266	43,369	6,346	4,965	1,079
流通・メディアシステム	58,176	7,019	63,054	6,599	4,877	△420
金融システム	62,351	6,290	63,932	7,375	1,580	1,084
商社・グローバルシステム	13,260	2,243	15,560	2,558	2,300	314
ビジネスソリューション	63,519	4,645	68,198	4,650	4,679	4
プラットフォームソリューション	55,039	6,176	59,058	7,208	4,019	1,032
ITマネジメント	42,184	5,096	44,780	5,877	2,596	781
その他	3,716	378	699	△41	△3,017	△420
調整額	—	△ 2,515	—	△2,196	—	318
合計	336,654	34,602	358,654	38,378	22,000	3,775

- (注) 1. 当期に社内組織の一部を見直したことに伴い、前期のセグメント別業績についても、変更後の区分方法により作成したセグメントの売上高及び利益の金額を表示しております。
 2. セグメント別売上高については、外部顧客への売上高を表示しております。
 3. セグメント利益の調整額は、各セグメントに配分していない全社費用等であります。

セグメント別業績の概要

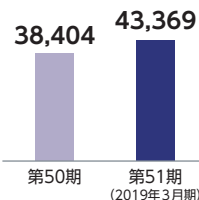
製造・通信システム

売上高43,369百万円／構成比12.1%

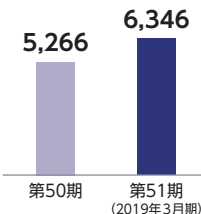


自動車業・電子部品業・建設業の各顧客のIT投資需要が当期を通じて堅調に推移し、加えて本セグメントに含まれております電力・ガス事業者向けシステム開発案件も増加傾向にあることから、売上高は前期比12.9%増の43,369百万円、セグメント利益は前期比20.5%増の6,346百万円となりました。

売上高

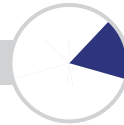


セグメント利益



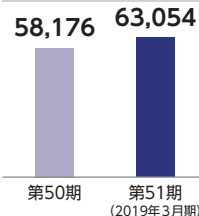
流通・メディアシステム

売上高63,054百万円／構成比17.6%

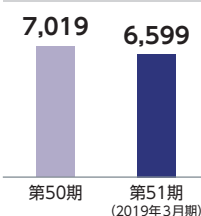


コンシューマービジネスを手掛ける各業種向け案件が堅調であることや、業種別売上では通信業に区分しております一部メディア向けシステム販売案件が増加し、前期比8.4%増の63,054百万円となりましたが、セグメント利益は、事業投資費用の増加並びにシステム販売案件の採算性低下等の影響により、前期比6.0%減の6,599百万円となりました。

売上高



セグメント利益



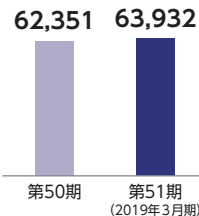
金融システム

売上高63,932百万円／構成比17.8%

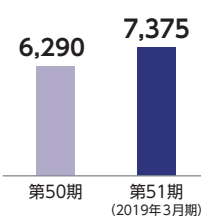


大型案件完了に伴う反動減の影響があるものの、保険業顧客向け案件の立ち上がり及びリース業顧客のシステム更新需要増等により、売上高は前期比2.5%増の63,932百万円、セグメント利益は前期比17.2%増の7,375百万円となりました。

売上高



セグメント利益

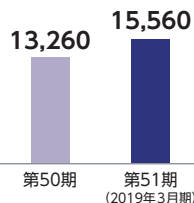


商社・グローバルシステム 売上高15,560百万円／構成比4.3%

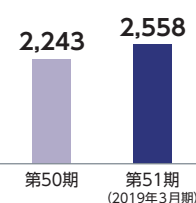


親会社向け案件や海外連結子会社の業績が堅調であること等により、売上高は前期比17.3%増の15,560百万円、セグメント利益は前期比14.0%増の2,558百万円となりました。

売上高



セグメント利益

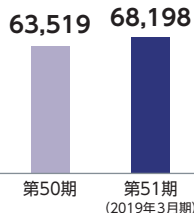


ビジネスソリューション 売上高68,198百万円／構成比19.0%

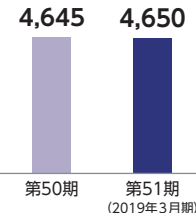


ERP関連の各種システム更新投資需要が堅調であることや、サービス提供型ビジネス、更には各種アウトソーシングサービス案件が堅調であることから、売上高は前期比7.4%増の68,198百万円となりましたが、セグメント利益は車載システム事業関連の事業資産の早期償却を行ったことにより、前期比横ばいの4,650百万円となりました。

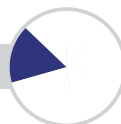
売上高



セグメント利益

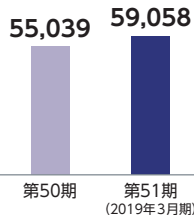


プラットフォームソリューション 売上高59,058百万円／構成比16.5%

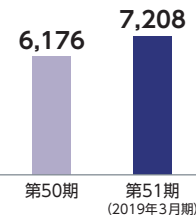


製造業顧客向けITプロダクト販売及び学術研究機関向けハード販売が増加したこと等により、売上高は前期比7.3%増の59,058百万円、セグメント利益は前期比16.7%増の7,208百万円となりました。

売上高



セグメント利益



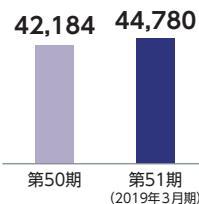
ITマネジメント

売上高44,780百万円／構成比12.5%

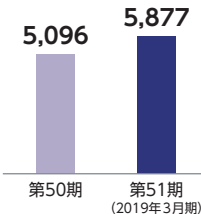


各種基盤システム構築サービスやクラウド型ITサービスへの需要が堅調であり、売上高は前期比6.2%増の44,780百万円、セグメント利益は前期比15.3%増の5,877百万円となりました。

売上高



セグメント利益



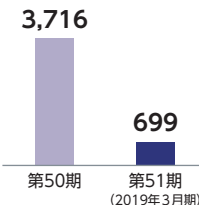
その他

売上高699百万円／構成比0.2%

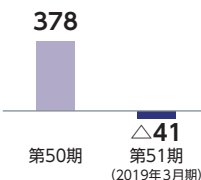


2017年12月1日付において、(株)クオカードの全株式を譲渡したことに伴い、同事業に係る今期業績への反映はありません。従いまして、「その他」と称するセグメントの売上高は前期比81.2%減の699百万円、セグメント利益は41百万円の営業損失となりました。

売上高



セグメント利益



また、サービス特性別の「システム開発」「保守運用・サービス」「システム販売」「プリペイドカード」の各売上区分別売上高は次のとおりであります。

売上区分別 売上高	2018年3月期 (第50期)		2019年3月期 (第51期)		前期比	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	増減率 (%)
システム開発	128,387	38.1	140,092	39.1	11,704	9.1
保守運用・サービス	129,071	38.3	134,132	37.4	5,061	3.9
システム販売	76,247	22.6	84,430	23.5	8,182	10.7
プリペイドカード	2,948	0.9	-	-	△2,948	△100.0
合 計	336,654	100.0	358,654	100.0	22,000	6.5

システム開発は、一部金融業顧客向けにおける大型開発案件の反動減の影響があったものの、製造業や流通業、金融業、通信業顧客向け等の案件が堅調に推移したことにより、売上高は前期比9.1%増の140,092百万円となりました。

保守運用・サービスは、流通業や金融業顧客向け各種BPOサービスが堅調に推移したことに加え、基幹系システムやITインフラ関連の各種クラウドサービスに対する需要が堅調ということもあり、売上高は前期比3.9%増の134,132百万円となりました。

システム販売は、通信業顧客向けのネットワークIT機器販売案件並びに学術研究機関向けハード販売案件等が堅調に推移し、売上高は前期比10.7%増の84,430百万円となりました。

プリペイドカードは、2017年12月1日付にて㈱クオカードの全株式を譲渡したことにより、当期業績への反映はありません。

1-2 資金調達等についての状況

(1) 資金調達の状況

当期において、総額150億円の銀行借入の借換え及び100億円の普通社債の発行（発行日2018年9月14日）を実施いたしました。

(2) 設備投資等の状況

当期において実施した当社グループの設備投資の総額は15,163百万円であります。

(3) 他の会社の株式その他の持分又は新株予約権等の取得又は処分

①持分法適用関連会社である(株)Gran Manibusの株式を、2018年12月6日付で追加取得し、持分法適用非連結子会社としております。(株)Gran Manibusは、2018年12月5日付で(株)Asian Frontierから社名を変更しております。)

②上場連結子会社である(株)ベリサーブ及び(株)JIECの2社は、2019年2月1日から同年3月18日までを買付期間とした普通株式の公開買付け及び同年3月27日付の株式売渡請求を通じ、同年4月18日付で上場廃止となり、当社は同2社を同年4月23日付で完全子会社としております。

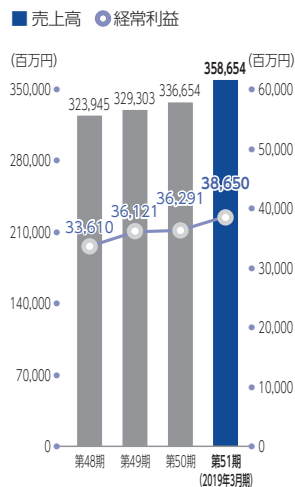
1-3 財産及び損益の状況

(1) 企業集団の財産及び損益の状況

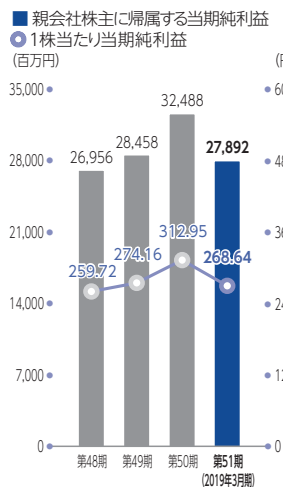
区 分	2016年3月期 (第48期)	2017年3月期 (第49期)	2018年3月期 (第50期)	2019年3月期 (第51期)
売上高 (百万円)	323,945	329,303	336,654	358,654
経常利益 (百万円)	33,610	36,121	36,291	38,650
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	26,956	28,458	32,488	27,892
1株当たり当期純利益 (円)	259.72	274.16	312.95	268.64
総資産 (百万円)	352,676	389,537	303,914	314,844
純資産 (百万円)	151,546	173,674	196,600	194,468
1株当たり純資産 (円)	1,401.00	1,607.74	1,822.54	1,862.78

(注) 1株当たり当期純利益は期中平均株式数により、また、1株当たり純資産は期末発行済株式数（自己株式を除く）により計算しております。

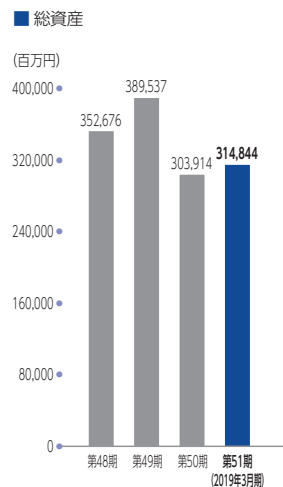
売上高／経常利益



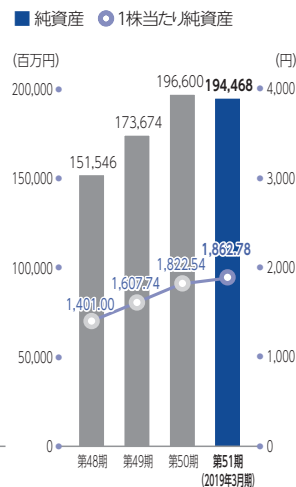
親会社株主に帰属する当期純利益／1株当たり当期純利益



総資産



純資産／1株当たり純資産



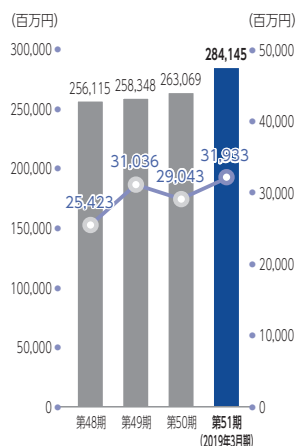
(2) 当社の財産及び損益の状況

区 分		2016年3月期 (第48期)	2017年3月期 (第49期)	2018年3月期 (第50期)	2019年3月期 (第51期)
売上高	(百万円)	256,115	258,348	263,069	284,145
経常利益	(百万円)	25,423	31,036	29,043	31,933
当期純利益	(百万円)	22,737	24,866	31,960	24,728
1株当たり当期純利益	(円)	218.60	239.04	307.21	237.66
総資産	(百万円)	294,152	323,648	293,694	318,397
純資産	(百万円)	135,913	153,080	175,118	189,484
1株当たり純資産	(円)	1,305.71	1,470.76	1,682.63	1,820.67

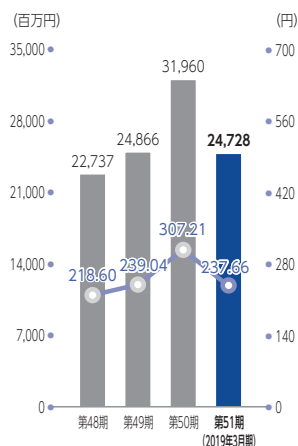
(注) 1株当たり当期純利益は期中平均株式数により、また、1株当たり純資産は期末発行済株式数(自己株式を除く)により計算しております。

○ 売上高／経常利益

■ 売上高 ○ 経常利益

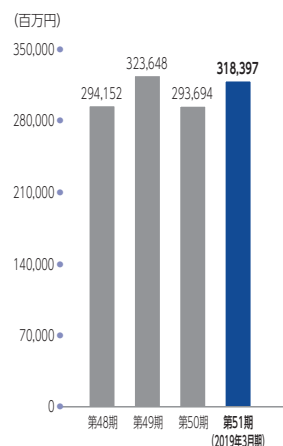
○ 当期純利益／
1株当たり当期純利益

■ 当期純利益 ○ 1株当たり当期純利益

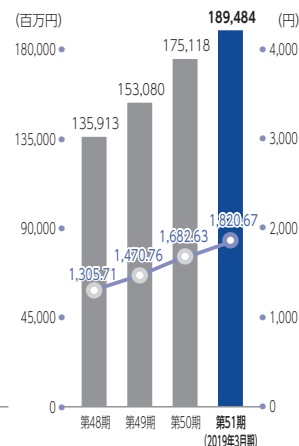


○ 総資産

■ 総資産

○ 純資産／
1株当たり純資産

■ 純資産 ○ 1株当たり純資産



1-4 対処すべき課題

(1) 中期経営計画の進捗

国内のITサービス市場は緩やかな成長が継続すると想定される一方、企業のIT活用ニーズの多様化、システムの「所有」から「利用」へのパラダイムシフト、慢性的な国内の技術者不足等の市場の状況に対応すべく、ITサービス企業の構造変化が求められております。当社ではこうした市場の変化を積極的な成長機会と捉え、2015年4月より、中期経営計画において以下の3つの基本戦略を推進しております。

<基本戦略>

① サービス提供型ビジネスへのシフト

受託開発に代表される労働集約的な従来型のビジネスモデルから、技術者の供給力に依存しない、サービス提供型ビジネスへのシフトを推進しております。これにより国内の技術者不足に対応し、顧客の多様なITニーズに応えるとともに、会社の成長余力を確保し、中期経営計画で目指す高成長、高収益企業の実現に向け取り組んでおります。また、これまでに培った知的財産や、業界固有の業務オペレーションにかかるノウハウを活かした共同利用型や従量課金型のITサービスを提供する等、当社ならではのオリジナリティのある高付加価値サービスの創出や、顧客との長期安定的な関係を通じたビジネス拡大により、市場競争力の向上に努めております。

【サービス例】

- 次世代コンタクトセンターと多言語AIチャットボット [Desse]

スマートフォンやWebの普及による電話やメール、SNS等の複数チャネルからの問い合わせに対する円滑なカスタマーサポートを実現する次世代コンタクトセンターに加え、音声認識システムやAI技術を組み合わせた自動回答システムの提供により、あらゆる製品・サービスにおけるユーザーサポートの効率化を実現しております。

- 流通業向けオムニチャネル・サポートサービス [Next Trend]

Web、EC、コンタクトセンターに代表される「オムニチャネルシステム」をはじめ、セールス&マーケティング領域の「分析・計画・施策実行サービス」、CRM、顧客管理等の「データ連携・管理分析基盤」等をトータルサポートしております。

② 時代の変化を捉えた戦略的事業の推進

当社が強みを発揮できる領域や成長産業に対して、その将来性や成長性を見極めながら経営リソースを重点配分し、将来的な中核事業の育成に取り組んでおります。

【車載システム事業】

当社は、日系自動車メーカーにおける車載システム開発での豊富な開発実績を有しており、これを活かし、開発の品質や効率を高めるモデルベース開発（MBD）にいち早く着手し、年々事業を拡大しております。これに加え、車載ソフトウェアの標準アーキテクチャ規格である「AUTOSAR（オートザー）」に準拠する、リアルタイムOS搭載の国産車載BSW「QINeS BSW(クインズ ビーエスダブルユー）」を独自開発し、2015年10月より、製品販売及び構築支援サービスの提供を開始しております。当社は、車載システム基盤であるBSWと車載システム開発を支えるMBD支援サービスをフルラインで提供できる企業として、要員体制の拡充と研究開発及び事業投資を推進し、日本の自動車産業の競争力強化に貢献していきます。

③ グローバル展開 第2ステージ

顧客企業の海外進出に伴うIT需要、すなわち、日本企業が、企業活動の場を国内中心としつつも海外に拡大していくという中で発生するITサービス需要（「グレートジャパニーズマーケット」と定義）を取り込むべく、日本流の高い品質基準で支援していくことをグローバル戦略として掲げ、売上高に占めるグローバルビジネスの比率を高めるべく事業推進しております。2018年10月には、ベトナム最大手のIT企業であるFPTコーポレーション（本社：ベトナム ハノイ）とアジア太平洋地域におけるITサービス事業での包括的協働パートナーシップに関する覚書を締結しました。アジア太平洋地域においては当該パートナーシップを通じて、技術者供給能力やサービス領域の拡大を実現し、事業拡大を推進してまいります。

(2) デジタル変革への対応

昨今のAIやIoTといったデジタル技術の革新を受け、顧客企業においては、従来の業務効率化を目的としたIT投資のみならず、これを活用した事業競争力の強化や、事業モデル変革（デジタルトランスフォーメーション：DX）を企図した攻めのIT投資需要が拡大基調にあります。また、デジタル技術をトリガーに、業界の壁を超えた企業間共創によって、従来の枠組みにとらわれず、新たな事業やサービスを生み出そうとする動きが活発化しております。このような市場変化に対応すべく、当社は、従来からのコア事業の高度化に挑み、DX分野への経営資源シフトを実現させるとともに、同分野における事業基盤を強化し、顧客企業との共創や、新たなサービスやソリューションの展開を通じた顧客への新たな価値提供を目指してまいります。

① ものづくり革新による事業高度化

これまで推進してきた、全社横断的に利用可能な当社独自のソフトウェアエンジニアリング環境の構築と、同環境を用いた「作らない開発」や「構築しないインフラ」への取り組みを加速すべく、2019年4月

に「ものづくり革新推進センター」を新設しております。同センターを中心にコア事業の高度化を推進し、更なるコア事業拡大とDX事業への経営資源のシフトを、ともに実現してまいります。

② DX分野の事業基盤強化

当社は2018年11月に「DX事業化委員会」を設立し、DX分野における戦略立案や事業化を推進しております。これに加え、2019年4月にデジタル技術や技術活用知見の拡大、デジタル人材増強等のDX事業基盤強化を担う専任組織「DXセンター」を新設しております。同センターをDX事業推進の中核組織と位置付け、デジタル技術を活用した顧客のビジネスモデルやビジネスプロセス変革の支援や、当社の知的財産を活かした新たなサービスやソリューション開発、また、顧客や、親会社である住友商事(株)との共創による新たな事業創出に取り組んでまいります。

③ Plug and Playとのパートナーシップ契約の締結

当社グループ全体の既存サービスや技術領域の深化・拡大を目的に、2018年11月に、スタートアップを大手企業とともに支援していく世界トップレベルのグローバル・ベンチャーキャピタル/アクセラレーターであるPlug and Play（本社：米国シリコンバレー）とのパートナーシップ契約を締結しております。Plug and Play米国本社からの知見や情報を得るとともに、主にDX分野における事業機会の創出を目指してまいります。

(3) 人材育成と働く環境の整備

国内のITサービス市場の変化とともに求められるIT人材の質は多様化し、従来の課題解決型人材に加え、顧客企業のイノベーションを支援する、また、顧客とともに新たな価値創出に挑む、いわゆる価値創造型人材への需要の高まりが予想されます。当社では、市場変化に応じた人材育成施策を実施していくことに加え、一人ひとりの社員が能力と個性を發揮し、いきいきと働くことで、お客様へ提供する付加価値が増大し、その結果としての当社の好業績や成長がステークホルダーの皆様への利益還元となる好循環を生むと考えております。そのため、社員が能力發揮しやすい、働く環境の整備に力を注いでおります。

その一つとして、残業時間の低減や有給休暇の取得促進、自宅等での勤務を推進する「リモートワーク」等を中心にした働き方改革や、健康経営に取り組んでおります。また、働き方改革においては、仕事と育児・介護の両立支援や、副業・兼業制度の導入、社員一人ひとりのキャリア形成支援をサポートする制度の整備・拡充、年齢や性別、障がいの有無や国籍等を問わずに働ける環境の整備等にも活動の範囲を広げ、継続的に推進しております。

これらの取り組み及びその成果が評価され、経済産業省が主催する「100選プライム」において、全社的かつ継続的なダイバーシティ経営に取り組む企業として選定されております。また、日本経済新聞社「日経 Smart Work大賞2019」にて人材活用力部門賞、及び厚生労働省主催のテレワーク推進企業等厚生労働大臣表彰（輝くテレワーク賞）にて、特別奨励賞を受賞いたしました。加えて、経済産業省と東京証券取引所が共同主催する「健康経営銘柄」及び「なでしこ銘柄」へ5年連続で選定される等、各方面からの評価をいただいております。

1-5 主要な事業内容 (2019年3月末日現在)

「製造・通信システム」、「流通・メディアシステム」、「金融システム」、「商社・グローバルシステム」、「ビジネスソリューション」、「プラットフォームソリューション」、「ITマネジメント」、「その他」のセグメントに係る事業の連携により、ITインフラ、アプリケーション開発、BPO等のサービス提供を行っております。

1-6 主要拠点等 (2019年3月末日現在)

(1) 当社の主要な営業所

- | | |
|-----------|---|
| ① 豊洲本社 | 東京都江東区 |
| ② 支社／支店 | 東京都港区、東京都中央区、東京都多摩市、大阪府大阪市、大阪府豊中市、愛知県名古屋市、福岡県福岡市、広島県広島市 |
| ③ データセンター | 東京都千代田区、東京都文京区、東京都江東区、東京都江戸川区、千葉県印西市、大阪府大阪市、大阪府豊中市、兵庫県三田市 |

(2) 重要な子会社等の主な営業所

「1-7 重要な親会社及び子会社の状況」の「(3) 重要な子会社の状況」に記載の所在地のとおりであります。

(3) 従業員の状況

①企業集団の従業員

従業員数	対前期末増減
12,365名	311名増

セグメント区分	従業員数
製造・通信システム	1,263名
流通・メディアシステム	882名
金融システム	2,271名
商社・グローバルシステム	540名
ビジネスソリューション	3,781名
プラットフォームソリューション	777名
ITマネジメント	1,764名
その他	1,087名
合 計	12,365名

(注) その他は管理部門等の従業員数であります。

②当社の従業員

従業員数	対前期末増減	平均年齢	平均勤続年数
7,280名	7名増	43歳4カ月	18年5カ月

1-7 重要な親会社及び子会社の状況 (2019年3月末日現在)

(1) 親会社の状況

当社の親会社は住友商事(株)であり、当期末において同社は当社の株式を52,697千株 (出資比率50.58%) 保有しております。当社は親会社へ主としてソフトウェア開発、情報処理、ハードウェア及びソフトウェア等の販売を行っております。

(2) 親会社との間の取引に関する事項

① 当該取引をするに当たり当社の利益を害さないように留意した事項

一般的な取引条件と同様の適切な条件による取引を基本とし、ソフトウェア開発等については、市場価格、原価率を勘案して当社見積価格を提示して、一案件毎に価格交渉のうえ、合理的な判断に基づき、公正かつ適正に決定しております。

② 当該取引が当社の利益を害さないかどうかについての取締役会の判断及びその理由

当社は、社内規則に基づき、親会社との間の主要な取引については、社外取締役4名が出席する取締役会にて適切に審議しており、その過程において、当該取引が当社の利益を害するものではないと判断しております。

なお、当社は、親会社との取引につきましては、独立社外取締役及び独立した社外の有識者が委員の過半数を占めるガバナンス委員会に対して、当該取引に関する情報を定期的に報告し、当該委員会は、当社の利益を損なう事態が生じていないかどうかについてモニタリングをしております。

③ 取締役会の判断が社外取締役の意見と異なる場合の当該意見

該当事項はありません。

(3) 重要な子会社の状況

会社名	所在地	資本金	出資比率 (%)	主要な事業内容
SCSK九州(株)	福岡県福岡市	200百万円	100.00	ソフトウェア開発及び情報処理
SCSK北海道(株)	北海道札幌市	100百万円	100.00	ソフトウェア開発及び情報処理
SCSKプレッシェンド(株)	東京都江東区	100百万円	82.63	ECフルフィルメントサービス
(株)JIEC	東京都新宿区	674百万円	97.90	基盤技術をコアコンピタンスとした情報システムの設計及び構築等
SCSK USA Inc.	米国 ニューヨーク州	US\$11,850千	100.00	ソフトウェア開発及び情報処理
SCSK Europe Ltd.	英国 ロンドン	Stg £ 1,400千	100.00	ソフトウェア開発及び情報処理
思誠思凱情報系統(上海)有限公司	中国 上海	US\$500千	100.00	ソフトウェア開発及び情報処理
SCSK Asia Pacific Pte. Ltd.	シンガポール	200百万円	100.00	ソフトウェア開発及び情報処理
SCSKサービスウェア(株)	東京都江東区	100百万円	100.00	コンタクトセンターサービス及びBPOサービス
(株)バリサーブ	東京都新宿区	792百万円	94.77	製品検証サービス及びセキュリティ検証サービス等
(株)アライドエンジニアリング	東京都江東区	242百万円	100.00	コンサルティング及びパッケージソフト開発・販売
(株)CSIソリューションズ	東京都新宿区	210百万円	100.00	システムインテグレーション及びハードウェア販売・保守等
Winテクノロジー(株)	東京都新宿区	100百万円	100.00	Windowsプラットフォームにおけるコンサルティング、システム設計・開発及び保守サービス等
SCSKシステムマネジメント(株)	東京都江東区	100百万円	100.00	システム運用サービス
ヴァーエー・リナックス・システムズ・ジャパン(株)	東京都江東区	194百万円	100.00	ソフトウェア開発(オープンソースソフトウェアコンサルティング)
SDC(株)	東京都江東区	96百万円	50.10	ネットワーク構築・運用サービス
SCSKニアショアシステムズ(株)	東京都江東区	100百万円	100.00	ソフトウェア開発及び保守

(注) 当社の連結子会社は、上記の重要な子会社を含め、20社であります。

1-8 主要な借入先及び借入額 (2019年3月末日現在)

借入先	借入額 (百万円)
三井住友信託銀行(株)	4,500
(株)三井住友銀行	4,500
(株)三菱UFJ銀行	3,500
(株)みずほ銀行	2,500
合 計	15,000

1-9 剰余金の配当等を取締役会が決定する旨の定款の定め (会社法第459条第1項) があるときの権限の行使に関する方針

当社は、配当につきましては、財務状況、収益動向、配当性向、また、将来の事業投資に備えての内部留保等を総合的に勘案の上、連結ベースの業績拡大に応じて株主の皆様へ利益還元を行ってまいりたいと考えております。

当社は、中間配当及び期末配当の年2回の剰余金の配当を行うこととしております。これらの剰余金の配当の決定機関は、中間配当及び期末配当ともに取締役会であります。なお、当期の期末配当金につきましては、1株当たり50円とし、実施済みの中間配当金1株につき50円とあわせまして、年間配当金は100円となります。また、2019年10月に当社は創立50周年を迎えます。2020年3月期の配当につきましては、株主の皆様へ感謝の意を表すため、1株当たり20円の創立50周年記念配当を実施することといたしました。これにより、2020年3月期の配当は、普通配当110円に記念配当20円を合わせた130円を予定しております。

自己株式の取得につきましては、株主の皆様に対しての利益還元施策のひとつと考えており、前述の配当決定にかかる検討事項に加え、株価の動向等を勘案しつつ、配当による利益還元とあわせ対応を検討していくと考えております。

2. 株式に関する事項

2-1 発行可能株式総数

200,000,000株

2-2 発行済株式の総数

104,051,299株（自己株式130,504株を除く）

2-3 当事業年度末の株主数

28,694名

2-4 上位10名の株主

株主名	持株数(株)	持株比率(%)
住友商事(株)	52,697,159	50.65
日本トラスティ・サービス信託銀行(株) (信託口)	6,632,300	6.37
日本マスタートラスト信託銀行(株) (信託口)	3,998,800	3.84
SCSKグループ従業員持株会	2,464,250	2.37
BNP PARIBAS SECURITIES SERVICES LUXEMBOURG/JASDEC/ABERDEEN STANDARD SICAV I CLIENT ASSETS	1,079,000	1.04
(株)アルゴグラフィックス	1,015,500	0.98
日本トラスティ・サービス信託銀行(株) (信託口5)	1,014,900	0.98
日本トラスティ・サービス信託銀行(株) (信託口7)	967,000	0.93
THE BANK OF NEW YORK 133972	877,500	0.84
(株)かんぽ生命保険	870,400	0.84

(注) 持株比率は、発行済株式の総数から自己株式を控除して計算しております。

3. 新株予約権等に関する重要な事項

当事業年度末日において当社役員等が有する新株予約権に関する事項

新株予約権（株式報酬型）の内容の概要

発行年月日	新株予約権の数	目的である株式の種類及び数	新株予約権1個当たりの株式数	発行価額	新株予約権の行使に際して払い込むべき1株当たりの金額	行使期間
2007年7月27日 (第2回)	6個	普通株式 600株	100株	無償	1円	2007年7月28日から 2027年7月26日まで
2008年7月29日 (第4回)	13個	普通株式 1,300株	100株	無償	1円	2008年7月30日から 2028年7月28日まで
2009年7月30日 (第6回)	57個	普通株式 5,700株	100株	無償	1円	2009年7月31日から 2029年7月29日まで
2010年7月30日 (第8回)	117個	普通株式 11,700株	100株	無償	1円	2010年7月31日から 2030年7月29日まで

(注) 新株予約権1個当たりの払込金額は、1株当たりの払込金額に新株予約権1個当たりの株式数を乗じた金額としております。

新株予約権（株式報酬型）を有する者の人数及びその個数（区分別の内訳）

発行年月日	取締役 (監査等委員及び社外 取締役を除く)		社外取締役 (監査等委員を除く)		取締役 (監査等委員)		執行役員 (取締役を除く)	
	保有者数	個数	保有者数	個数	保有者数	個数	保有者数	個数
2007年7月27日 (第2回)	1名	6個	0名	0個	0名	0個	0名	0個
2008年7月29日 (第4回)	1名	13個	0名	0個	0名	0個	0名	0個
2009年7月30日 (第6回)	1名	13個	0名	0個	0名	0個	4名	44個
2010年7月30日 (第8回)	2名	53個	0名	0個	0名	0個	4名	64個

4. 会社役員に関する事項

4-1 取締役の氏名等

氏名	会社における地位	重要な兼職の状況
田 淵 正 朗 ※ ₁	取 締 役	
谷 原 徹 ※ ₁	取 締 役	
御子神 大 介 ※ ₁	取 締 役	住友商事(株)常務執行役員 メディア・デジタル事業部門参事
福 永 哲 弥	取 締 役	(株)アルゴグラフィックス社外取締役
爲 房 孝 二	取 締 役	住友商事(株)執行役員 メディア・デジタル事業部門参事
南 部 智 一	取 締 役	住友商事(株)専務執行役員 メディア・デジタル事業部門長
露 口 章	取 締 役	住友三井オートサービス(株)代表取締役社長、 SMAサポート(株)代表取締役社長、SMASフリート(株)代表取締役社長
松 田 清 人 ※ ₂	取 締 役	トパーズ・キャピタル(株)取締役会長、 (株)三陽商会社外取締役、(株)ホットリンク社外取締役
安 斎 保 則	取 締 役 (常勤監査等委員)	住友商事(株)メディア・デジタル業務部参事
矢 吹 公 敏 ※ ₂	取 締 役 (監査等委員)	矢吹法律事務所代表者、住友生命保険相互会社社外取締役
中 村 雅 一 ※ ₂	取 締 役 (監査等委員)	中村雅一公認会計士事務所代表者、住友重機械工業(株)社外監査役
白 石 和 子 ※ ₂	取 締 役 (監査等委員)	三井海洋開発(株)社外取締役

- (注) 1. ※₁印は代表取締役であります。なお、御子神大介氏は、2019年3月31日をもって、代表取締役を辞任しております。
2. ※₂印は法令に定める社外取締役であります。
3. 取締役 松田清人氏及び取締役(監査等委員) 矢吹公敏氏、中村雅一氏、白石和子氏は、東京証券取引所が確保を義務付ける一般株主と利益相反が生じるおそれのない独立役員であります。
4. 取締役(監査等委員) 中村雅一氏は、公認会計士の資格を有しており、財務及び会計に関する高度な知見を有するものであります。
5. 重要な会議への出席、取締役(監査等委員である取締役を除く。)、執行役員及び使用人からの職務の執行に関する事項の報告、重要な決裁書類等の閲覧のほか、子会社の監査役等との連絡会の開催などによる情報の収集と監査等委員会における情報の共有を行うため、安斎保則氏を常勤監査等委員として選定しております。
6. 社外役員の重要な兼職先と当社との間には、開示すべき関係はありません。
7. 重要な兼職の状況に記載のない役員は、該当事項がありません。

当期中の異動

- ①新任者 2018年6月26日就任
 田 淵 正 朗 (取締役) 南 部 智 一 (取締役 (非常勤))
 白 石 和 子 (取締役 監査等委員 (非常勤))
- ②退任者 2018年6月26日退任
 鐘ヶ江 倫 彦 (取締役) 遠 藤 正 利 (取締役)
 小 池 浩 之 (取締役 (非常勤)) 高 野 善 晴 (取締役 監査等委員)
 安 浪 重 樹 (取締役 監査等委員 (非常勤))
 安 田 結 子 (取締役 監査等委員 (非常勤))
 相 京 重 信 (取締役 監査等委員 (非常勤))

執行役員の氏名等

2019年4月1日付にて執行役員の会社における地位及び担当が変更になりました。

2019年3月31日現在及び2019年4月1日現在の執行役員の担当等は、以下のとおりであります。

会社における地位 2019年4月1日現在	氏 名	担当及び重要な兼職の状況 2019年3月31日現在	2019年4月1日現在
※1 会長執行役員 最高経営責任者	田 淵 正 朗		健康経営推進最高責任者
※1 社長執行役員 最高執行責任者	谷 原 徹		
副社長執行役員	古 沼 政 則	全社営業統括部門長	全社営業統括部門長
副社長執行役員	広 瀬 省 三	金融システム事業部門長、(株)JIEC取締 役	DX事業化推進責任者、分掌役員 (DX センター、R&Dセンター)、(株)JIEC取 締役
専務執行役員	熊 崎 龍 安	分掌役員 (経理)、経理グループ長、(株) JIEC取締役、(株)ベリサーブ取締役 (監 査等委員)	分掌役員 (経理)、経理グループ長、(株) JIEC取締役、(株)ベリサーブ取締役 (監 査等委員)
※1 専務執行役員	福 永 哲 弥	分掌役員 (IR・財務・リスク管理)、 IR・財務・リスク管理グループ長、 (株)アルゴグラフィックス社外取締役	コーポレート部門連携責任者、分掌役 員 (財務・事業投資推進)、 (株)アルゴグラフィックス社外取締役

会社における地位 2019年4月1日現在	氏名	担当及び重要な兼職の状況	
		2019年3月31日現在	2019年4月1日現在
専務執行役員	遠藤正利	担当役員 (SE+センター、開発センター、購買・業務)、製造・通信システム事業部門長補佐 (PMO担当)、流通・メディアシステム事業部門長補佐 (PMO担当)、金融システム事業部門長補佐 (PMO担当)、SCSKニアショアシステムズ(株)代表取締役会長	ものづくり革新推進責任者、分掌役員 (SE+センター、開発センター、ものづくり革新推進センター)、SCSKニアショアシステムズ(株)代表取締役会長
専務執行役員	加藤啓	商社・グローバルシステム事業部門長、グローバル事業開発グループ長	商社・グローバルシステム事業部門長、副分掌役員 (DXセンター、R&Dセンター)
常務執行役員	工藤敏晃	金融システム事業部門 副部門長、金融システム第五事業本部長	金融システム事業部門長
常務執行役員	上田哲也	ITマネジメント事業部門長、ビジネスソリューション事業部門車載システム事業本部分掌役員	ITマネジメント事業部門長
常務執行役員	田財英喜	SCSKサービスウェア(株)代表取締役社長	ビジネスソリューション事業部門長、コンタクトセンターサービス事業本部長、SCSKサービスウェア(株)代表取締役会長
常務執行役員	中村誠	金融システム事業部門 副部門長、金融システム第一事業本部長、ビジネスソリューション事業部門車載システム事業技術担当	モビリティシステム事業部門長、事業推進グループ長
常務執行役員	渡辺篤史	流通・メディアシステム事業部門長	流通・メディアシステム事業部門長
常務執行役員	新庄崇	プラットフォームソリューション事業部門長	プラットフォームソリューション事業部門長
常務執行役員	清水康司	SCSKサービスウェア(株)取締役 副社長 執行役員	SCSKサービスウェア(株)代表取締役社長
常務執行役員	當麻隆昭	製造・通信システム事業部門長	製造・通信システム事業部門長
※2 常務執行役員	田村達郎	—	分掌役員 (経営企画)
※2 常務執行役員	菅原靖夫	—	分掌役員 (法務・リスク管理)

会社における地位 2019年4月1日現在	氏名	担当及び重要な兼職の状況	
		2019年3月31日現在	2019年4月1日現在
常務執行役員	武井久直	分掌役員 (SE+センター、開発センター、購買・業務、情報システム)、開発センター長	分掌役員 (情報システム、購買・業務)、購買・業務グループ長、ものづくり革新推進センター長
上席執行役員	今井善則	全社営業統括部門金融営業統括本部長	全社営業統括部門金融営業統括本部長
上席執行役員	関滋弘	製造・通信システム事業部門製造システム事業本部長	製造・通信システム事業部門製造システム事業本部長
上席執行役員	内藤幸一	ITマネジメント事業部門事業推進グループ長	製造・通信システム事業部門事業推進グループ長
上席執行役員	川嶋義純	(株)CSIソリューションズ代表取締役社長	(株)CSIソリューションズ代表取締役社長
上席執行役員	播磨昭彦	分掌役員 (人事)、人事グループ長	分掌役員 (人事)
上席執行役員	奥原隆之	全社営業統括部門事業開発グループ長、商社・グローバルシステム事業部門SC事業開発グループ長	DXセンター長、商社・グローバルシステム事業部門SC事業開発グループ長
上席執行役員	宮川正	製造・通信システム事業部門通信・公共システム事業本部長	製造・通信システム事業部門通信・公共システム事業本部長
上席執行役員	山本香也	金融システム事業部門金融システム第二事業本部長	金融システム事業部門金融システム第一事業本部長
上席執行役員	渡辺孝治	ビジネスソリューション事業部門車載システム事業本部長	モビリティシステム事業部門モビリティシステム第一事業本部長
上席執行役員	三ッ石利彦	金融システム事業部門金融システム第三事業本部長	金融システム事業部門金融システム第三事業本部長
上席執行役員	斎藤幸彦	ビジネスソリューション事業部門AMO第一事業本部長	ビジネスソリューション事業部門AMO第一事業本部長
上席執行役員	岡恭彦	法務・総務・広報・CSRグループ長	分掌役員 (総務・IR・広報・サステナビリティ推進)、総務・IR・広報・サステナビリティ推進グループ長
上席執行役員	横山峰男	製造・通信システム事業部門西日本産業第二事業本部長、西日本支社長	製造・通信システム事業部門西日本産業第一事業本部長、西日本支社長
上席執行役員	古宮浩行	全社営業統括部門戦略ソリューション営業統括本部長	全社営業統括部門戦略ソリューション営業統括本部長
執行役員	高橋観	金融システム事業部門事業推進グループ長、金融システム第一事業本部 副本部長	金融システム事業部門事業推進グループ長

会社における地位 2019年4月1日現在	氏名	担当及び重要な兼職の状況	
		2019年3月31日現在	2019年4月1日現在
執行役員	池直樹	プラットフォームソリューション事業部門製造エンジニアリング事業本部長	プラットフォームソリューション事業部門製造エンジニアリング事業本部長
執行役員	河辺恵理	商社・グローバルシステム事業部門事業推進グループ長、グローバル事業開発グループ 副グループ長	商社・グローバルシステム事業部門事業推進グループ長
執行役員	山野晃	R&Dセンター長	R&Dセンター長
執行役員	内田俊哉	流通・メディアシステム事業部門流通システム第三事業本部長	流通・メディアシステム事業部門流通・メディア第三事業本部長
執行役員	阿部一彦	商社・グローバルシステム事業部門SCシステム事業本部長、グローバル事業開発グループ 副グループ長	商社・グローバルシステム事業部門SCシステム事業本部長、グローバル事業開発本部 副本部長
執行役員	宮川裕之	プラットフォームソリューション事業部門中部プラットフォーム事業本部長、中部支社長	プラットフォームソリューション事業部門中部・関西プラットフォーム事業本部長、中部支社長
執行役員	堀江旬一	金融システム事業部門金融システム第六事業本部長、金融システム第一事業本部 副本部長	金融システム事業部門金融システム第二事業本部長、金融システム第一事業本部 副本部長
執行役員	戸田賢二	製造・通信システム事業部門中部システム事業本部長、中部支社事業推進グループ長	製造・通信システム事業部門中部システム事業本部長、中部支社事業推進グループ長
執行役員	高野健	ITマネジメント事業部門基盤インテグレーション事業本部長、流通・メディアシステム事業部門ITM連携推進担当役員	ITマネジメント事業部門基盤インテグレーション事業本部長、流通・メディアシステム事業部門ITM連携推進担当役員
執行役員	宮下英之	SCSK九州(株)代表取締役社長	SCSK九州(株)代表取締役社長
執行役員	大谷真弘	ビジネスソリューション事業部門ProActive事業本部長	ビジネスソリューション事業部門ProActive事業本部長
執行役員	田邑富重	ITマネジメント事業部門マネジメントサービス事業本部長、製造・通信システム事業部門ITM連携推進担当役員	ITマネジメント事業部門マネジメントサービス第一事業本部長、SCSKシステムマネジメント(株)代表取締役社長

会社における地位 2019年4月1日現在	氏名	担当及び重要な兼職の状況	
		2019年3月31日現在	2019年4月1日現在
執行役員	森 雅 昭	流通・メディアシステム事業部門メディアシステム事業本部長	流通・メディアシステム事業部門流通・メディア第一事業本部長
執行役員	石 田 高 章	SE+センター長	SE+センター長、ものづくり革新推進センター 副センター長
執行役員	志宇知 正 司	製造・通信システム事業部門西日本産業第一事業本部長、西日本支社事業推進グループ長	製造・通信システム事業部門西日本産業第二事業本部長、西日本支社事業推進グループ長
※2 執行役員	市 場 健 二	—	商社・グローバルシステム事業部門グローバル事業開発本部長、(株)JIEC取締役、(株)ベリサーブ取締役
※2 執行役員	束 巍	—	中国・アジア統括、SCSK Asia Pacific Pte. Ltd. Managing Director、思誠思凱信息系统(上海)有限公司 董事長
※2 執行役員	福 島 俊一郎	—	経営企画グループ長
※2 執行役員	川 名 智 雄	—	法務・リスク管理グループ長
※2 執行役員	内 山 郁 夫	—	モビリティシステム事業部門、モビリティシステム第二事業本部長

- (注) 1. ※1印を付した執行役員は取締役を兼任しております。
2. ※2印は2019年4月1日付にて新たに就任した執行役員であります。
3. 2019年3月31日をもって退任した執行役員は以下のとおりであります。

退任時における地位	氏名	退任時における担当
副社長執行役員	鈴木 正 彦	ビジネスソリューション事業部門長、分掌役員 (R&Dセンター)
副社長執行役員	御子神 大 介	担当役員 (情報システム)、分掌役員 (経営企画、AI戦略)
専務執行役員	爲 房 孝 二	担当役員 (人事)、分掌役員 (法務・総務・広報・CSR)、健康経営推進最高責任者
上席執行役員	城 尾 芳 美	プラットフォームソリューション事業部門九州プラットフォーム事業本部長、九州支社長
上席執行役員	井 藤 登	流通・メディアシステム事業部門流通システム第一事業本部長
上席執行役員	上 野 裕 治	プラットフォームソリューション事業部門ITエンジニアリング事業本部長
上席執行役員	水 野 隆	情報システムグループ長

4-2 当事業年度に係る役員の報酬等の総額

区 分	人 数	報酬等の額
取締役（監査等委員を除く） （うち社外取締役）	11名 (1名)	351百万円 (11百万円)
取締役（監査等委員） （うち社外取締役）	8名 (7名)	71百万円 (45百万円)
合 計	19名	422百万円

- (注) 1. 取締役の報酬限度額は、2016年6月28日開催の定時株主総会決議において、1事業年度につき、取締役（監査等委員及び社外取締役を除く）は960百万円、社外取締役（監査等委員を除く）は40百万円、監査等委員である取締役は150百万円と決議されております。
2. 社外取締役のいずれも、親会社等又は当社を除く当該親会社等の子会社等からの役員報酬等はありません。

4-3 他の法人等の業務執行者及び社外役員等との重要な兼職に関する事項

「4-1 取締役の氏名等」に記載の重要な兼職の状況のとおりであります。

4-4 各社外役員の主な活動状況

区 分	氏 名	取締役会 出席状況	監査等委員会 出席状況
取 締 役	松 田 清 人	13/13	—
取 締 役 (監査等委員)	矢 吹 公 敏	12/13	14/16
取 締 役 (監査等委員)	中 村 雅 一	12/13	16/16
取 締 役 (監査等委員)	白 石 和 子	11/11	13/13

各氏は、取締役会において経営者等としての豊富な経験及び知見に基づき、各々の立場から当社の経営全般にわたって発言を行っております。また、矢吹公敏氏、中村雅一氏、白石和子氏は、監査等委員会において、各々の豊富な経験及び知見に基づき、業務の適法性及び適正性の観点から監査業務全般について発言するとともに、会計監査人との意見交換を実施し、必要な提言等を行っております。

4-5 責任限定契約に関する事項

当社は、会社法第427条第1項並びに定款第29条第2項の定めに基づき、各取締役（業務執行取締役等であるものを除く。）との間で、責任限度額を会社法第425条第1項に定める最低責任限度額とする責任限定契約を締結しております。

5. 会計監査人に関する事項

5-1 名称

有限責任 あずさ監査法人

5-2 会計監査人の報酬等の額

①当社の当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額	163百万円
②当社及び当社連結子会社が支払うべき金銭その他財産上の利益の合計額（①の金額を含む）	259百万円

- (注) 1. 当社と会計監査人との間の監査契約において会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬の額を区分しておりませんので、①の金額には金融商品取引法に基づく監査の報酬等の額を含めております。
2. 当社は会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務である、コンフォートレター作成業務及び国際財務報告基準に関する指導・助言業務についての対価を支払っております。
3. 監査等委員会は、取締役、経理及び内部統制等の社内関係部署並びに会計監査人からの必要な資料の入手や報告の聴取を通じて、会計監査人の前期の職務執行状況、当期監査計画の内容及び監査報酬の見積額の相当性等について確認し、検討した結果、会計監査人の報酬等について会社法第399条第1項及び第3項の同意を行っております。

5-3 解任又は不再任の決定の方針

監査等委員会は、会計監査人が監督官庁から監査業務停止処分を受ける等、その職務の遂行に重大な支障が生じ、改善の見込みがないと判断した場合、会計監査人の解任又は不再任を株主総会の会議の目的である事項とする方針であります。

また、監査等委員会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める事項に該当し、改善の見込みがないと判断した場合、監査等委員全員の同意に基づき、会計監査人を解任する方針であります。

~~~~~  
(備考) 百万円単位の記載金額は、表示単位未満切り捨てにより表示しております。

## 連結貸借対照表 (2019年3月31日現在)

|                 |                | (単位：百万円)           |                |
|-----------------|----------------|--------------------|----------------|
| 科 目             | 金 額            | 科 目                | 金 額            |
| <b>資産の部</b>     |                | <b>負債の部</b>        |                |
| <b>流動資産</b>     | <b>201,007</b> | <b>流動負債</b>        | <b>72,525</b>  |
| 現金及び預金          | 21,170         | 支払手形及び買掛金          | 22,087         |
| 受取手形及び売掛金       | 74,698         | 短期借入金              | 15,000         |
| リース債権及びリース投資資産  | 334            | リース債務              | 843            |
| 商品及び製品          | 7,831          | 未払法人税等             | 4,898          |
| 仕掛品             | 360            | 賞与引当金              | 5,910          |
| 原材料及び貯蔵品        | 117            | 役員賞与引当金            | 57             |
| 預け金             | 85,028         | 工事損失引当金            | 228            |
| その他             | 11,496         | その他                | 23,499         |
| 貸倒引当金           | △31            | <b>固定負債</b>        | <b>47,850</b>  |
| <b>固定資産</b>     | <b>113,837</b> | 社債                 | 40,000         |
| <b>有形固定資産</b>   | <b>70,833</b>  | リース債務              | 1,909          |
| 建物及び構築物         | 43,566         | 役員退職慰労引当金          | 20             |
| 工具、器具及び備品       | 9,233          | 退職給付に係る負債          | 2,902          |
| 土地              | 14,169         | 資産除去債務             | 2,779          |
| リース資産           | 1,552          | 長期預り敷金保証金          | 154            |
| 建設仮勘定           | 2,310          | その他                | 83             |
| その他             | 0              | <b>負債合計</b>        | <b>120,375</b> |
| <b>無形固定資産</b>   | <b>8,208</b>   | <b>純資産の部</b>       |                |
| のれん             | 53             | <b>株主資本</b>        | <b>195,681</b> |
| その他             | 8,155          | 資本金                | 21,152         |
| <b>投資その他の資産</b> | <b>34,794</b>  | <b>利益剰余金</b>       | <b>175,223</b> |
| 投資有価証券          | 11,773         | 自己株式               | △694           |
| 長期前払費用          | 1,563          | <b>その他の包括利益累計額</b> | <b>△2,269</b>  |
| 敷金及び保証金         | 6,759          | その他有価証券評価差額金       | 2,076          |
| 繰延税金資産          | 13,709         | 繰延ヘッジ損益            | △21            |
| その他             | 1,042          | 為替換算調整勘定           | △182           |
| 貸倒引当金           | △53            | 退職給付に係る調整累計額       | △4,141         |
| <b>資産合計</b>     | <b>314,844</b> | <b>新株予約権</b>       | <b>40</b>      |
|                 |                | <b>非支配株主持分</b>     | <b>1,015</b>   |
|                 |                | <b>純資産合計</b>       | <b>194,468</b> |
|                 |                | <b>負債純資産合計</b>     | <b>314,844</b> |

## 連結損益計算書 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：百万円)

| 科 目                    | 金 額           |
|------------------------|---------------|
| 売上高                    | 358,654       |
| 売上原価                   | 269,912       |
| <b>売上総利益</b>           | <b>88,742</b> |
| 販売費及び一般管理費             | 50,363        |
| <b>営業利益</b>            | <b>38,378</b> |
| 営業外収益                  | 1,061         |
| 受取利息                   | 65            |
| 受取配当金                  | 71            |
| 持分法による投資利益             | 750           |
| その他                    | 173           |
| 営業外費用                  | 789           |
| 支払利息                   | 115           |
| 投資有価証券売却損              | 2             |
| 社債発行費                  | 48            |
| 子会社株式取得関連費用            | 495           |
| その他                    | 128           |
| <b>経常利益</b>            | <b>38,650</b> |
| 特別利益                   | 1,443         |
| 固定資産売却益                | 371           |
| 投資有価証券売却益              | 1,024         |
| 会員権売却益                 | 0             |
| 段階取得に係る差益              | 47            |
| 特別損失                   | 615           |
| 固定資産除却損                | 57            |
| 固定資産売却損                | 44            |
| 投資有価証券売却損              | 1             |
| 会員権売却損                 | 0             |
| 支払補償金                  | 294           |
| 災害損失                   | 217           |
| <b>税金等調整前当期純利益</b>     | <b>39,477</b> |
| 法人税、住民税及び事業税           | 6,567         |
| 法人税等調整額                | 4,221         |
| <b>当期純利益</b>           | <b>28,688</b> |
| 非支配株主に帰属する当期純利益        | 796           |
| <b>親会社株主に帰属する当期純利益</b> | <b>27,892</b> |

(備考) 百万円単位の記載金額は、表示単位未満切り捨てにより表示しております。



# 計算書類

## 貸借対照表 (2019年3月31日現在)

| 科 目             | 金 額            |
|-----------------|----------------|
| 資産の部            |                |
| <b>流動資産</b>     | <b>174,378</b> |
| 現金及び預金          | 8,962          |
| 受取手形            | 532            |
| 売掛金             | 61,021         |
| リース投資資産         | 334            |
| 商品及び製品          | 7,633          |
| 仕掛品             | 174            |
| 原材料及び貯蔵品        | 110            |
| 前渡金             | 292            |
| 前払費用            | 8,720          |
| 預け金             | 83,511         |
| 関係会社短期貸付金       | 949            |
| その他             | 2,149          |
| 貸倒引当金           | △12            |
| <b>固定資産</b>     | <b>144,018</b> |
| <b>有形固定資産</b>   | <b>68,846</b>  |
| 建物              | 41,944         |
| 構築物             | 336            |
| 車両運搬具           | 0              |
| 工具、器具及び備品       | 8,517          |
| 土地              | 14,169         |
| リース資産           | 1,521          |
| 建設仮勘定           | 2,356          |
| <b>無形固定資産</b>   | <b>6,478</b>   |
| のれん             | 53             |
| ソフトウェア          | 6,277          |
| リース資産           | 28             |
| 電話加入権           | 117            |
| 施設利用権           | 0              |
| 商標権             | 0              |
| <b>投資その他の資産</b> | <b>68,692</b>  |
| 投資有価証券          | 4,788          |
| 関係会社株式          | 41,353         |
| その他の関係会社有価証券    | 53             |
| 従業員に対する長期貸付金    | 33             |
| 長期前払費用          | 1,515          |
| 敷金及び保証金         | 5,669          |
| 繰延税金資産          | 10,979         |
| 会員権             | 195            |
| リース投資資産         | 787            |
| 前払年金費用          | 3,354          |
| その他             | 12             |
| 貸倒引当金           | △49            |
| <b>資産合計</b>     | <b>318,397</b> |

|                 |                | (単位：百万円) |
|-----------------|----------------|----------|
| 科 目             | 金 額            |          |
| 負債の部            |                |          |
| <b>流動負債</b>     | <b>83,870</b>  |          |
| 買掛金             | 19,357         |          |
| 短期借入金           | 15,000         |          |
| リース債務           | 831            |          |
| 未払金             | 5,183          |          |
| 未払費用            | 1,099          |          |
| 未払法人税等          | 3,922          |          |
| 未払消費税等          | 166            |          |
| 前受金             | 9,786          |          |
| 預り金             | 24,957         |          |
| 賞与引当金           | 3,119          |          |
| 役員賞与引当金         | 53             |          |
| 工事損失引当金         | 206            |          |
| 資産除去債務          | 157            |          |
| その他             | 30             |          |
| <b>固定負債</b>     | <b>45,042</b>  |          |
| 社債              | 40,000         |          |
| リース債務           | 1,886          |          |
| 役員退職慰労引当金       | 7              |          |
| 退職給付引当金         | 453            |          |
| 資産除去債務          | 1,816          |          |
| 長期預り敷金保証金       | 877            |          |
| <b>負債合計</b>     | <b>128,913</b> |          |
| 純資産の部           |                |          |
| <b>株主資本</b>     | <b>187,477</b> |          |
| 資本金             | 21,152         |          |
| 資本剰余金           | 1,299          |          |
| 資本準備金           | 1,299          |          |
| <b>利益剰余金</b>    | <b>165,301</b> |          |
| 利益準備金           | 3,988          |          |
| その他利益剰余金        | 161,313        |          |
| 別途積立金           | 23,310         |          |
| 繰越利益剰余金         | 138,003        |          |
| <b>自己株式</b>     | <b>△277</b>    |          |
| <b>評価・換算差額等</b> | <b>1,966</b>   |          |
| その他有価証券評価差額金    | 1,987          |          |
| 繰延ヘッジ損益         | △21            |          |
| <b>新株予約権</b>    | <b>40</b>      |          |
| <b>純資産合計</b>    | <b>189,484</b> |          |
| <b>負債純資産合計</b>  | <b>318,397</b> |          |

## 損益計算書 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：百万円)

| 科 目             | 金 額           |
|-----------------|---------------|
| 売上高             | 284,145       |
| 売上原価            | 213,669       |
| <b>売上総利益</b>    | <b>70,476</b> |
| 販売費及び一般管理費      | 40,065        |
| <b>営業利益</b>     | <b>30,411</b> |
| 営業外収益           | 1,739         |
| 受取利息            | 27            |
| 受取配当金           | 1,498         |
| その他             | 214           |
| 営業外費用           | 217           |
| 支払利息            | 46            |
| 社債利息            | 68            |
| 社債発行費           | 48            |
| その他             | 52            |
| <b>経常利益</b>     | <b>31,933</b> |
| 特別利益            | 1,395         |
| 固定資産売却益         | 371           |
| 投資有価証券売却益       | 1,024         |
| 会員権売却益          | 0             |
| 特別損失            | 602           |
| 固定資産除却損         | 43            |
| 固定資産売却損         | 44            |
| 投資有価証券売却損       | 1             |
| 会員権売却損          | 0             |
| 支払補償金           | 294           |
| 災害損失            | 217           |
| <b>税引前当期純利益</b> | <b>32,727</b> |
| 法人税、住民税及び事業税    | 3,970         |
| 法人税等調整額         | 4,028         |
| <b>当期純利益</b>    | <b>24,728</b> |

(備考) 百万円単位の記載金額は、表示単位未満切り捨てにより表示しております。

## 連結計算書類に係る会計監査人の監査報告書 謄本

### 独立監査人の監査報告書

2019年5月13日

SCSK株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

|                    |       |      |   |
|--------------------|-------|------|---|
| 指定有限責任社員<br>業務執行社員 | 公認会計士 | 前野充次 | Ⓔ |
| 指定有限責任社員<br>業務執行社員 | 公認会計士 | 神塚 勲 | Ⓔ |
| 指定有限責任社員<br>業務執行社員 | 公認会計士 | 三上伸也 | Ⓔ |

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、SCSK株式会社の2018年4月1日から2019年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

#### 連結計算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、SCSK株式会社及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

独立監査人の監査報告書

2019年5月13日

SCSK株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

|                    |       |         |   |
|--------------------|-------|---------|---|
| 指定有限責任社員<br>業務執行社員 | 公認会計士 | 前 野 充 次 | ㊞ |
| 指定有限責任社員<br>業務執行社員 | 公認会計士 | 神 塚 勲   | ㊞ |
| 指定有限責任社員<br>業務執行社員 | 公認会計士 | 三 上 伸 也 | ㊞ |

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、SCSK株式会社の2018年4月1日から2019年3月31日までの第51期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

## 監査等委員会の監査報告書 謄本

### 監査報告書

当監査等委員会は、2018年4月1日から2019年3月31日までの第51期事業年度の取締役の職務の執行について監査いたしました。その方法及び結果につき以下のとおり報告いたします。

#### 1. 監査の方法及びその内容

監査等委員会は、会社法第399条の13第1項第1号ロ及びハに掲げる事項に関する取締役会決議の内容並びに当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明するとともに、下記の方法で監査を実施しました。

なお、財務報告に係る内部統制については、取締役等及び有限責任 あずさ監査法人から当該内部統制の評価及び監査の状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

- ① 監査等委員会が定めた監査の方針、職務の分担等に従い、会社の内部統制部門と連携の上、重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行に関する事項の報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査しました。また、子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。
- ② 親会社との取引に関し、会社法施行規則第118条第5号イの留意した事項及び同号ロの判断及びその理由については、取締役会その他における審議の状況等を踏まえ、その内容について検討を加えました。
- ③ 会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から同法人が「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

## 2. 監査の結果

### (1) 事業報告等の監査結果

- ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- ③ 内部統制システムに関する取締役会の決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、財務報告に係る内部統制を含め、指摘すべき事項は認められません。
- ④ 親会社等との取引について、当該取引の実施に当たり当社の利益を害さないように留意した事項及び当該取引が当社の利益を害さないかどうかについての取締役会の判断及びその理由について、指摘すべき事項は認められません。

### (2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人有限責任 あずさ監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

### (3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人有限責任 あずさ監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

2019年5月14日

SCSK株式会社 監査等委員会

監査等委員 安 齋 保 則 ㊟

監査等委員 矢 吹 公 敏 ㊟

監査等委員 中 村 雅 一 ㊟

監査等委員 白 石 和 子 ㊟

(注) 監査等委員 矢吹公敏、中村雅一及び白石和子は、会社法第2条第15号及び第331条第6項に規定する社外取締役であります。

以 上

# 株主メモ

|                          |                                                                                                                                                                                                  |
|--------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 事業年度                     | 毎年4月1日から翌年3月31日まで                                                                                                                                                                                |
| 定時株主総会                   | 毎年6月開催                                                                                                                                                                                           |
| 基準日                      | 期末配当金 毎年3月31日<br>中間配当金 毎年9月30日<br>その他必要があるときは、あらかじめ公告して定めた日                                                                                                                                      |
| 公告方法                     | 電子公告にて掲載。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。<br>なお、決算短信につきましては、<br><a href="http://www.scsk.jp/ir/library/briefing/">http://www.scsk.jp/ir/library/briefing/</a> をご覧ください。 |
| 株主名簿管理人及び特別口座の<br>口座管理機関 | 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号<br>三井住友信託銀行(株)                                                                                                                                                                 |
| 株主名簿管理人事務取扱場所            | 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号<br>三井住友信託銀行(株) 証券代行部                                                                                                                                                           |
| (郵便物送付先)                 | 〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号<br>三井住友信託銀行(株) 証券代行部                                                                                                                                                   |
| (電話照会先)                  | 0120-782-031                                                                                                                                                                                     |
| (インターネットホームページURL)       | <a href="https://www.smtb.jp/personal/agency/index.html">https://www.smtb.jp/personal/agency/index.html</a>                                                                                      |



見やすいユニバーサル  
デザインフォントを  
採用しています。



環境に配慮した  
「ベジタブルインキ」を  
使用しています。